

平成15年度
決算説明資料

株式会社 但馬銀行

平成16年3月期 決算説明資料

平成16年3月期決算の概況

1. 損益状況	単・連	1
2. 業務純益	単	3
3. 利鞘	単	3
4. 有価証券関係損益	単	3
5. 有価証券の評価損益	単	3
6. 自己資本比率（国内基準）	単・連	4
7. R O E	単	4

貸出金等の状況

1. リスク管理債権の状況	単・連	5
2. 貸倒引当金等の状況	単・連	6
3. 金融再生法開示債権	単	6
4. 金融再生法開示債権の保全状況	単	6
5. 自己査定結果と開示基準別の分類・保全状況	単	7
6. 業種別貸出状況等	-	8
業種別貸出金	単		
業種別リスク管理債権	単		
消費者ローン残高	単		
中小企業等貸出比率	単		
7. 国別貸出状況等	-	9
特定海外債権残高	単		
アジア向け貸出金	単		
中南米主要諸国向け貸出金	単		
ロシア向け貸出金	単		
8. 預金、貸出金の残高	単	9

1. 損益状況

【単体】

(単位:百万円)

	15年度	14年度比	14年度
業 務 粗 利 益	12,812	28	12,784
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	12,791	259	12,532
国内業務粗利益	12,675	73	12,602
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	12,654	304	12,350
資 金 利 益	11,523	219	11,742
役 務 取 引 等 利 益	1,046	287	759
そ の 他 業 務 利 益	104	4	100
(うち国債等債券損益)	20	231	251
国際業務粗利益	137	44	181
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	137	44	181
資 金 利 益	60	47	107
役 務 取 引 等 利 益	24	0	24
そ の 他 業 務 利 益	53	4	49
(うち国債等債券損益)	-	-	-
経 費 (除く臨時処理分)	9,775	942	10,717
人 件 費	4,763	685	5,448
物 件 費	4,541	219	4,760
税 金	470	38	508
業務純益(一般貸倒繰入前)	3,036	970	2,066
除く国債等債券損益(5勘定戻)	3,016	1,201	1,815
一般貸倒引当金繰入額	8	29	21
業 務 純 益	3,045	1,000	2,045
うち国債等債券損益(5勘定戻)	20	231	251
臨 時 損 益	1,166	42	1,124
不良債権処理額	1,135	13	1,148
貸 出 金 償 却	445	337	782
個別貸倒引当金繰入額	690	324	366
共同債権買取機構売却損	-	-	-
延滞債権等売却損	-	-	-
債権売却損失引当金繰入額	-	-	-
特定債務者支援引当金繰入額	-	-	-
(貸出償却引当費用 + +)	1,126	43	1,169
株 式 等 関 係 損 益 (3勘定戻)	49	340	389
株 式 等 売 却 益	-	-	-
株 式 等 売 却 損	23	23	-
株 式 等 償 却	25	364	389
そ の 他 臨 時 損 益	18	394	412
経 常 利 益	1,879	959	920
特 別 損 益	8	72	80
うち動不動産処分損益	91	30	61
動 不 動 産 処 分 益	29	29	-
動 不 動 産 処 分 損	121	60	61
退職給付会計導入変更時差異償却	-	-	-
税 引 前 当 期 純 利 益	1,887	886	1,001
法人税、住民税および事業税	790	299	491
法 人 税 等 調 整 額	36	3	33
当 期 純 利 益	1,060	584	476

【連結】

< 連結損益計算書ベース >

(単位 :百万円)

	15年度	14年度比	14年度
連 結 粗 利 益	12,593	6	12,599
資 金 利 益	11,522	266	11,788
役 務 取 引 等 利 益	1,070	287	783
そ の 他 業 務 利 益	0	26	26
営 業 経 費	9,437	840	10,277
貸 倒 償 却 引 当 費 用	1,126	43	1,169
貸 出 金 償 却	445	337	782
個 別 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	690	324	366
一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	8	28	20
株 式 等 関 係 損 益	49	340	389
持 分 法 に よ る 投 資 損 益	-	-	-
そ の 他	86	238	152
経 常 利 益	1,893	979	914
特 別 損 益	9	61	70
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	1,902	917	985
法 人 税、住 民 税 お よ び 事 業 税	791	300	491
法 人 税 等 調 整 額	28	6	34
少 数 株 主 利 益 (損 失)	7	15	8
当 期 純 利 益	1,075	609	466

(注) 連結粗利益 = (資金運用収益 - 資金運用費用) + (役務取引等収益 - 役務取引逃避用)

+ (その他業務収益 - その他業務費用)

(参考)

(単位 :百万円)

連 結 業 務 純 益	3,077	1,016	2,061
-------------	-------	-------	-------

(連結対象会社数)

(単位 :社)

連 結 子 会 社 数	2	-	2
持 分 法 適 用 会 社 数	-	-	-

2.業務純益【単体】

(単位:百万円)

	15年度		14年度
		14年度比	
(1)業務純益(一般貸倒繰入前)	3,036	970	2,066
職員一人当たり(千円)	4,414	1,788	2,626
(2)業務純益	3,045	1,000	2,045
職員一人当たり(千円)	4,426	1,827	2,599

3.利鞘【単体】

(単位:%)

	15年度		14年度
		14年度比	
(1)資金運用利回(A)	1.65	0.11	1.76
貸出金利回	2.03	0.15	2.18
有価証券利回	0.69	0.16	0.85
(2)資金調達原価(B)	1.41	0.19	1.60
預金等利回	0.04	0.02	0.06
外部負債利回	-	-	-
(3)総資金利鞘(A)-(B)	0.24	0.09	0.15

4.有価証券関係損益【単体】

(単位:百万円)

	15年度		14年度
		14年度比	
国債等債券損益(5勘定戻)	20	231	251
売却益	31	215	246
償還益	18	8	10
売却損	28	23	5
償還損	-	-	-
償却	-	-	-
株式等損益(3勘定戻)	49	340	389
売却益	-	-	-
売却損	23	23	-
償却	25	364	389

5.有価証券の評価損益【単体】

(単位:百万円)

	平成16年3月末		
	評価損益	評価益	
		評価益	評価損
満期保有目的	-	-	-
子会社・関係会社株式	-	-	-
その他有価証券	2,101	2,757	656
株式	1,504	1,534	30
債券	373	994	621
その他	223	227	4
合計	2,101	2,757	656
株式	1,504	1,534	30
債券	373	994	621
その他	223	227	4

(注)1.「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、貸借対照表価額と取得価額との差額を計上しております。

2.平成16年3月末における「その他有価証券」にかかる評価差額は、1,247百万円であります。

5.自己資本比率 (国内基準)

【単体】

(単位:百万円)

	16年 3月末		15年 3月末
		15年 3月末比	
(1)自己資本比率	10.13 %	0.20 %	9.93 %
(2) Tier	28,388	621	27,767
(3) Tier	1,981	17	1,964
(イ) うち自己資本に計上された土地 再評価差額	1,284	25	1,259
(ロ) うち一般貸倒引当金	696	9	705
(ハ) うち劣後ローン残高	-	-	-
(4) 控除項目	50	-	50
(他の金融機関の資本調達手段の意 図的な保有相当額)	50	-	50
(5) 自己資本 (2)+(3)-(4)	30,319	638	29,681
(6) リスクアセット	299,043	331	298,712

【連結】

(単位:百万円)

	16年 3月末		15年 3月末
		15年 3月末比	
(1)自己資本比率	10.14 %	0.21 %	9.93 %
(2) Tier	28,394	644	27,750
(3) Tier	1,980	17	1,963
(イ) うち自己資本に計上された土地 再評価差額	1,284	25	1,259
(ロ) うち一般貸倒引当金	695	10	705
(ハ) うち劣後ローン残高	-	-	-
(4) 控除項目	50	-	50
(他の金融機関の資本調達手段の意 図的な保有相当額)	50	-	50
(5) 自己資本 (2)+(3)-(4)	30,324	661	29,663
(6) リスクアセット	299,047	403	298,644

6. ROE 【単体】

(単位:%)

	15年度		14年度
		14年度比	
業務純益ベース(一般貸倒引当金繰入前)	9.73	3.00	6.73
業務純益ベース	9.76	3.10	6.66
当期純利益ベース	3.40	1.85	1.55

(注) 分母となる株主資本平均残高は、「(期首資本の部 + 期末資本の部) ÷ 2」により算出しております。

1. リスク管理債権の状況

・部分直接償却を実施しております。

【単体】

(単位:百万円)

		16年3月末	15年3月末比	15年3月末
リスク管理債権	破綻先債権額	3,376	716	4,092
	延滞債権額	5,599	569	5,030
	3カ月以上延滞債権額	36	500	536
	貸出条件緩和債権額	6,819	470	7,289
	合計	15,832	1,117	16,949
(部分直接償却額)		(4,314)	(520)	(3,794)
貸出金残高(未残)		582,782	60,436	522,346

(単位:%)

貸出金残高比	破綻先債権額	0.57	0.21	0.78
	延滞債権額	0.96	0.00	0.96
	3カ月以上延滞債権額	0.00	0.10	0.10
	貸出条件緩和債権額	1.17	0.22	1.39
	合計	2.71	0.53	3.24

【連結】

(単位:百万円)

		16年3月末	15年3月末比	15年3月末
リスク管理債権	破綻先債権額	3,376	716	4,092
	延滞債権額	5,599	569	5,030
	3カ月以上延滞債権額	36	500	536
	貸出条件緩和債権額	6,819	470	7,289
	合計	15,832	1,117	16,949
(部分直接償却額)		(4,314)	(520)	(3,794)
貸出金残高(未残)		580,360	60,286	520,074

(単位:%)

貸出金残高比	破綻先債権額	0.58	0.20	0.78
	延滞債権額	0.96	0.00	0.96
	3カ月以上延滞債権額	0.00	0.10	0.10
	貸出条件緩和債権額	1.17	0.23	1.40
	合計	2.72	0.53	3.25

2. 貸倒引当金の状況

【単体】

(単位:百万円)

	16年 3月末		15年 3月末
		15年 3月末比	
貸倒引当金	1,999	501	1,498
一般貸倒引当金	696	9	705
個別貸倒引当金	1,302	510	792
特定海外債権引当勘定	-	-	-
債権売却損失引当金	-	-	-

【連結】

(単位:百万円)

	16年 3月末		15年 3月末
		15年 3月末比	
貸倒引当金	1,998	502	1,496
一般貸倒引当金	695	9	704
個別貸倒引当金	1,302	510	792
特定海外債権引当勘定	-	-	-
債権売却損失引当金	-	-	-

3. 金融再生法開示債権

【単体】

(単位:百万円)

	16年 3月末		15年 3月末
		15年 3月末比	
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	6,400	705	7,105
危険債権	2,619	495	2,124
要管理債権	6,980	989	7,969
小 計 (A)	16,000	1,199	17,199
正常債権	572,626	61,424	511,202
合 計 (B)	588,626	60,225	528,401
開示債権比率 (A) / (B)	2.71	0.54	3.25

(単位:%)

4. 金融再生法開示債権の保全状況

【単体】

(単位:百万円)

	16年 3月末		15年 3月末
		15年 3月末比	
保全額 (C)	13,636	1,459	15,095
貸倒引当金	1,482	521	961
特定債務者引当金	-	-	-
担保保証等	12,154	1,980	14,134
保全率 (C) / (A)	85.22	2.54	87.76

(単位:%)

5.自己査定結果と開示基準別の分類・保全状況【単体】

〔平成16年3月末〕

(金額単位:億円)

自己査定結果(債務者区分別)					金融再生法の開示基準				リスク管理債権	
対象:貸出金等と信関連債権					対象:要管理債権は貸出金のみ その他は貸出金等と信関連債権				対象:貸出金	
区分 与信残高	分類				区分 与信残高	担 保 証 による 保全額	引当額	保全率	区分	貸出金 残高
	非 分類	分類	分類	分類						
破綻先 34	8	25	- (3)	- (1)	破産更正債権 及びこれらに 準ずる債権 64	55	8	100.0%	破綻先債権	33
実質破綻先 29	9	20	- (3)	-					危険債権 26	21
破綻懸念先 26	14	10	1 (3)		要管理債権 (貸出金のみ) 69	45	2	68.1%		
要 注 意 先	要管理先 89	11	77 (0)						小計	
	要管理先 以外の 要注意先 325			155	169		160	121	14	85.21%
正常先 5,381					正常債権 5,726	総与信に占める 金融再生法開示基準 による不良債権(小計) の割合 2.71%		総貸出金に占める リスク管理債権の 割合 2.71%		
合計 5,886		305 (0)	1 (11)	- (1)	合計 5,886					

(注) 1.単位未満を切り捨てて表示しております。

2.貸出金等と信関連債権とは、貸出金、支払承諾見返、外国為替、貸付有価証券、貸出金に準ずる仮払金・未収利息であります。

3.自己査定結果(債務者区分別)における()は、分類額に対する引当額であります。

6.業種別貸出状況等

株式会社 但馬銀行

業種別貸出金【単体】

(単位:百万円)

	16年 3月末		15年 3月末
		15年 3月末比	
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	582,782	60,436	522,346
製造業	41,705	653	41,052
農業	912	21	891
林業	121	26	95
漁業	252	46	298
鉱業	274	22	296
建設業	41,468	3,793	45,261
電気・ガス・熱供給・水道業	335	4	331
情報通信業	706	230	936
運輸業	10,613	276	10,889
卸売・小売業	54,541	437	54,978
金融・保険業	41,500	18,988	60,488
不動産業	28,320	1,871	30,191
各種サービス業	65,761	3,900	69,661
地方公共団体	39,599	13,130	26,469
その他	256,673	76,165	180,508

業種別リスク管理債権【単体】

(百万円)

	16年 3月末		15年 3月末
		15年 3月末比	
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	15,832	1,117	16,949
製造業	1,491	706	2,197
農業	2	-	2
林業	-	-	-
漁業	-	-	-
鉱業	-	-	-
建設業	1,930	30	1,960
電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-
情報通信業	3	53	56
運輸業	804	456	1,260
卸売・小売業	3,070	352	3,422
金融・保険業	11	13	24
不動産業	2,409	151	2,560
各種サービス業	4,057	309	3,748
地方公共団体	-	-	-
その他	2,050	336	1,714

消費者ローン残高【単体】

(百万円)

	16年 3月末		15年 3月末
		15年 3月末比	
消費者ローン残高	170,173	2,240	167,933
うち住宅ローン残高	154,187	3,400	150,787
うちその他ローン残高	15,985	1,161	17,146

中小企業等貸出比率【単体】

(%)

	16年 3月末		15年 3月末
		15年 3月末比	
中小企業等貸出比率	72.2	9.9	82.1

7.国別貸出状況等

特定海外債権残高【単体】
該当ありません。

アジア向け貸出金【単体】
該当ありません。

中南米主要諸国向け貸出金【単体】
該当ありません。

ロシア向け貸出金【単体】
該当ありません。

8.預金、貸出金の残高【単体】

(単位:百万円)

	16年 3月末		15年 3月末
		15年 3月末比	
預 金 (末 残)	718,119	8,975	709,144
(平 残)	716,986	19,331	697,655
貸 出 金 (末 残)	582,782	60,436	522,346
(平 残)	542,105	24,775	517,330